◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量　内閣府緊急情報連絡装置製造　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システム対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされている者であること。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100－8914　東京都千代田区永田町１－６－１　内閣府大臣官房会計課契約第４係　田辺　浩二　電話03－5253－2111　内線82322
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年４月23日16時00分　内閣府庁舎地下１階入札室
⑷　開札の日時及び場所　平成22年５月25日14時00分　内閣府庁舎地下１階入札室（郵送による場合は平成22年５月24日17時00分までに必着のこと）
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計法第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Fumio Nimura, Counsellor, of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the Services to be required : Nature and quantity of the products to be purchased : Emergency Call and Response Management Equipment for Disaster Management of Cabinet Office 1 set.
⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A or B "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) infiscal years 2010, 2011, 2012.
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for Tender : 14 : 00, 25 May, 2010 (In the case of the registered mail until 17 : 00, 24 May, 2010)
⑻　Contact point for the notice : Koji Tanabe, Contract 4 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan TEL 03―5253―2111 ext. 82322

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年４月２日
支出負担行為担当官
総務省大臣官房会計課企画官　福田　進吉
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容　⑴品目分類番号　26　⑵購入等件名及び予定数量　プリンタ用トナーカートリッジ　Ⅰ　１式　⑶購入等件名の特質等　仕様書による。⑷契約期間　平成22年５月25日から平成23年３月31日まで　⑸納入場所　入札説明書による。⑹開札の日時及び場所　平成22年５月25日午前11時　総務省大臣官房会計課入札室　⑺入札方法　入札金額は仕様書にある規格別予定購入数量に単価を乗じた額の全規格総価額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。⑻入札説明会の日時及び場所　平成22年４月22日午前11時下記３⑵で開催するので、出席希望者は、出席予定者を平成22年４月20日午後５時までに下記３⑵宛にＦＡＸで連絡すること。⑼本調達案件は、原則、入札及び書類の提出を「電子入札・開札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。
2　競争参加資格　⑴予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。⑵予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。⑶総務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に登録され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
3　入札書等の提出場所等　⑴入札書等の提出場所　総務省電子入札・開札システム
http://www.e-procurement.soumu.go.jp/index.html
⑵契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒100―8926 東京都千代田区霞が関２－１－２　総務省大臣官房会計課契約第一係　吉原　健二　電話 03―5253―5132　ＦＡＸ03―5253―5138　⑶入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑵の場所に掲載、交付する。⑷入札書の受領期限　平成22年５月21日午後５時迄　⑸入札者に求められる義務等　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている提案書等を平成22年５月21日午後５時までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。提出された提案書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。